

# 明日 への 話題

## 人口減少社会 への対応



香川県知事

はまだ けいぞう  
浜田 恵造

本年2018年は、明治150年にあたり、各地で様々な記念行事が行われているが、香川県では、現在の香川県が設置されてから130年、「香川県独立の父」中野武営（なかの・たけなか、通称ぶえい）翁没後100周年を記念して、「中野武営とその生涯展」が開かれている（県立ミュージアムで12月24日まで）。旧高松藩士から農商務省官吏、衆議院議員、東京株式取引所（現在の東京証券取引所）理事長、東京商業会議所（現在の東京商工会議所）会頭等を歴任した巨星、中野武営は、隣県との併合・分離を繰り返した旧讃岐の国を、第3次香川県として独立させた立役者である。

これ以降、広域自治体の体制は、東京府と東京市の統合による東京都の設置を除き変わっていないが、市町村数は7万余から1,718に減少した。折しも、本年7月から、第32次地方制度調査会において、「人口減少が深刻化し高齢者人口がピークを迎える2040年頃から逆算し顕在化する諸課題に対応する観点から、圏域における地方公共団体の協力関係、公・共・私のベストミックスその他の必要な地方行政体制のあり方について」の調査審議が行われている。これに先立って開かれた総務省の「自治体戦略2040構想研究会」は、「若者を吸収しながら老いていく東京圏と支え手を失う地方圏」等の、迫り来る我が国の内政上の危機とその対応及び「スマート自治体への転換」、「公共私によるくらしの維持」等の、新たな自治体行政の基本的考え方を示し、これに対して自治体関係者から様々な議論が生じている。

人口減少地域の地方行政の現場にいる者としては、人口減少は「今、そこにある危機」であり、最優先課題として、現にあらゆる政策を投入している。しかし、既に20代、30代の人口が大きく減少しているため、香川県の人口ビジョンでも、出生率の上昇、社会増を実現してもなお、人口は今世紀末まで緩やかに減少すると見込まれる。このため、県外に流出している「人の流れを変える」、子育てをはじめ「安心して暮らしやすい環境を創る」という〈人口減少抑制戦略〉とともに、独自の地域資源を活かした地域づくり、交流人口の拡大により「地域の元気を創る」、地域拠点の機能強化、拠点間の連携強化等により「都市・集落機能を高める」、という〈人口減少社会適応戦略〉も必要と考えているところである。